



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社中央製作所
 コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼研究開発部長 (氏名) 柘植 良男

TEL 052-821-6166

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,494	15.4	241	125.6	263	105.7	208	91.9
2018年3月期	4,762	3.3	106	241.3	127	75.7	108	6.4

(注) 包括利益 2019年3月期 133百万円 (17.6%) 2018年3月期 162百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	269.70		9.3	4.9	4.4
2018年3月期	140.51		5.1	2.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7百万円 2018年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,398	2,297	42.6	2,969.18
2018年3月期	5,252	2,183	41.6	2,820.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,297百万円 2018年3月期 2,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	240	91	19	1,016
2018年3月期	237	23	31	1,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		25.00	25.00	19	17.8	0.9
2019年3月期		0.00		25.00	25.00	19	9.3	0.9
2020年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		15.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	21.7	22	79.4	25	79.4	23	76.6	29.73
通期	4,900	10.8	160	33.7	165	37.3	125	40.1	161.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	784,300 株	2018年3月期	784,300 株
期末自己株式数	2019年3月期	10,557 株	2018年3月期	10,285 株
期中平均株式数	2019年3月期	773,917 株	2018年3月期	774,263 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,401	14.2	230	96.3	244	96.2	189	80.3
2018年3月期	4,731	8.2	117	374.8	124	127.8	105	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	245.15	
2018年3月期	135.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	5,268		2,170		41.2	2,804.93		
2018年3月期	5,135		2,072		40.4	2,678.23		

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,170百万円 2018年3月期 2,072百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,100	20.8	27	76.8	25	73.2	円 銭 32.31
通期	4,800	11.1	155	36.5	115	39.4	148.63

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の着実な成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、引き続き好調な滑り出しでありましたが、中国経済の軟化、英国のEU離脱などの不透明な要素を含みながら、更に米中の貿易摩擦に端を発したいわゆる「米中貿易戦争」が勃発するなど世界経済の動向に関する不確実性が高まり、我が国の景気を下押しするリスクが徐々に強まってきました。

こうした経済情勢の中で、当社グループは底堅い受注環境を背景に売上高の確保に力点を置き、且つ、売上高原価率の改善にも取り組んでまいりました。売上高につきましては期初に予想いたしました5,000百万円に対して9.9%上回ることができました。その主な要因としましては、年度前半に各業界における能力増強に資する設備投資需要の取り込みが好調で、既存顧客、新規顧客からの受注が堅調に推移する中で、柔軟に生産管理体制の調整を行うことでこれらの受注を売上につなげられたことと判断しております。

一方、売上高原価率につきましては前連結会計年度75.8%から76.3%へ悪化いたしました。その主な要因といたしましては、労務費の増加及び部材の調達価格の上昇によるものと判断しております。

その結果、当連結会計年度の受注高は5,142百万円（前年同期比2.9%減）、売上高は5,494百万円（前年同期比15.4%増）となりました。損益については、営業利益241百万円（前年同期比125.6%増）、経常利益263百万円（前年同期比105.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益208百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池業界を中心にアルミ建材、自動車関連業界及び電子業界などに、様々な仕様にお応えすることで、受注の確保に取り組んでまいりました。また、汎用電源では、お客様での多台数設置時、設定時、生産時の省力化を目的に通信機能搭載などの差別化に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,505百万円（前年同期比17.7%減）、売上高は1,853百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

今後につきましては、高効率の電力変換を実現した新型直流電源装置のラインアップの拡大、サイリスタのデジタル制御による通信機能搭載機の拡大などにより、多様な市場のニーズに応え電源機器の受注・売上の拡大を目指してまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、国内の新規及び更新需要の掘り起こしと改造や修理メンテナンス案件に対して積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,945百万円（前年同期比15.2%増）、売上高は1,904百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

今後につきましては、生産現場における省力化・省人化需要に対する積極的な技術提案を行い更新・改造案件の掘り起こしを進めるとともに、新規設備需要に対してはIoT技術を活用した予防保全のシステムであるCCCS-M（当社グループの商品名）の提案をより推進し受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内自動車関連業界、鋼製家具業界などの需要掘り起こしに注力し、増産需要に対して積極的に取り組んでまいりました。一方、海外につきましては、海外代理店との連携を密にして電子部品業界を中心に積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注高は832百万円（前年同期比5.0%減）、売上高は905百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

今後につきましては、新たに市場投入いたしました新型溶接電流計、新型インバータ溶接電源及び新型インバータ溶接機の営業活動に注力し、国内外を問わず市場開拓に努めてまいります。

(環境機器)

環境機器につきましては、表面処理装置に付帯する機器として、販売に取り組んでまいりました。その結果、受注高は253百万円（前年同期比13.6%減）、売上高は282百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

今後につきましても、引き続きコストダウンに取り組み受注・売上の確保に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し4,439百万円となりました。これは、主として現金及び預金が352百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が507百万円、電子記録債権が95百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し958百万円となりました。これは、主として投資有価証券が97百万円、退職給付に係る資産が48百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し5,398百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し2,580百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が96百万円減少したものの、その他が142百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し519百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が31百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し3,100百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し2,297百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が72百万円減少したものの、利益剰余金が189百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて352百万円減少し1,016百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は240百万円（前年同期は収入237百万円）となりました。

支出の主な内訳は、売上債権の増加額603百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は91百万円（前年同期は支出23百万円）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は19百万円（前年同期は支出31百万円）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額19百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	41.1	44.1	41.6	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	18.6	15.3	20.0	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	—	6.1	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.1	—	20.6	42.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、今後の経済動向につきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの不安定な海外経済の影響を受け、先行き不透明な状況で推移すると予測されております。

こうした経済情勢の中で、短期的な景気動向に対して、一部に設備投資を抑制する動きが見られますが、中長期的には、人手不足を背景に生産設備における省力化・省人化投資は底堅く推移するとみられ、設備投資の大幅な調整が生じる可能性は小さいと予測しております。加えて、IoTやAIによる技術革新の進展により生産設備の更新投資・合理化投資が見込まれると予測しております。

このような状況下、当社グループは、『「親切を送れ」の社是のもと、お客様をはじめ、株主、仕入先、地域社会等、全ての関係者の方々との共栄を図り、更には地球環境の保全に貢献する』ことを経営理念としつつ、来期(113期)につきましては、安定的な収益と事業成長の実現に向け「一人ひとりがプロフェッショナルになり、安定した経営基盤を築こう。」を基本方針と掲げ、重点項目として以下の4点を策定いたしました。

- ・汎用製品、新製品の受注拡大により、利益確保の礎を築く。
- ・スピード感ある仕事への取り組みで、競争力ある製品開発を進める。
- ・情報を共有し、異常に対して早期対応・早期解決で品質・コスト・納期を守る。
- ・積極的な業務改革・効率改善で、意義ある一日450分とする。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,900百万円、営業利益160百万円、経常利益165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益125百万円を見込んでおります。

また、株主への利益還元につきましては、経営上の重要な政策の一つと位置付けており、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いつつ、安定的且つ、継続的な配当を実施していくことを基本方針としてきております。こうした基本方針を踏まえ、次期の剰余金の配当につきましては1株につき25円とする予定であります。

なお、上記の業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,069	1,166,117
受取手形及び売掛金	1,243,156	1,750,548
電子記録債権	467,309	562,655
商品及び製品	58,460	59,982
仕掛品	762,544	784,981
原材料及び貯蔵品	96,925	94,344
その他	49,606	21,863
貸倒引当金	△700	△650
流動資産合計	4,196,371	4,439,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	822,486	831,258
減価償却累計額	△704,710	△714,131
建物及び構築物(純額)	117,776	117,126
機械装置及び運搬具	296,515	284,231
減価償却累計額	△275,032	△265,701
機械装置及び運搬具(純額)	21,482	18,529
土地	108,791	108,791
その他	331,632	351,670
減価償却累計額	△301,114	△315,902
その他(純額)	30,518	35,768
有形固定資産合計	278,568	280,216
無形固定資産	5,539	52,135
投資その他の資産		
投資有価証券	523,960	426,832
退職給付に係る資産	91,272	42,668
その他	160,112	159,747
貸倒引当金	△3,338	△3,214
投資その他の資産合計	772,006	626,034
固定資産合計	1,056,114	958,387
資産合計	5,252,486	5,398,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,266,720	1,170,372
短期借入金	740,000	740,000
未払費用	276,673	298,771
未払法人税等	27,308	40,415
その他	188,764	331,417
流動負債合計	2,499,467	2,580,976
固定負債		
繰延税金負債	78,895	60,244
役員退職慰労引当金	116,500	116,200
退職給付に係る負債	374,460	343,424
固定負債合計	569,855	519,869
負債合計	3,069,323	3,100,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,235,103	1,424,475
自己株式	△15,349	△15,724
株主資本合計	1,948,339	2,137,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,355	153,660
為替換算調整勘定	8,468	6,387
その他の包括利益累計額合計	234,823	160,048
純資産合計	2,183,163	2,297,385
負債純資産合計	5,252,486	5,398,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,762,622	5,494,079
売上原価	3,609,711	4,192,363
売上総利益	1,152,911	1,301,716
販売費及び一般管理費		
運搬費	32,013	35,945
広告宣伝費	7,378	7,722
貸倒引当金繰入額	-	△50
役員報酬	39,540	45,300
給料及び手当	474,224	500,926
退職給付費用	12,158	47,109
法定福利及び厚生費	108,547	116,334
旅費	66,356	67,262
通信費	11,688	9,841
租税公課	23,314	27,968
減価償却費	13,368	11,002
役員退職慰労引当金繰入額	15,200	△300
研究開発費	118,910	72,555
雑費	123,316	118,905
販売費及び一般管理費合計	1,046,016	1,060,524
営業利益	106,895	241,192
営業外収益		
受取利息	604	779
受取配当金	6,884	7,652
持分法による投資利益	13,428	7,022
受取保険金	715	6,953
為替差益	-	405
スクラップ売却益	1,366	3,036
保険配当金	3,461	636
その他	1,230	1,992
営業外収益合計	27,690	28,478
営業外費用		
支払利息	5,562	5,735
手形売却損	1	-
売上割引	493	660
為替差損	554	-
その他	11	9
営業外費用合計	6,622	6,405
経常利益	127,963	263,264

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	8
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産処分損	177	1,068
特別損失合計	177	1,068
税金等調整前当期純利益	127,795	262,204
法人税、住民税及び事業税	19,007	40,423
法人税等調整額	-	13,058
法人税等合計	19,007	53,481
当期純利益	108,788	208,722
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	108,788	208,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	108,788	208,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,965	△72,694
為替換算調整勘定	760	△2,081
その他の包括利益合計	53,726	△74,775
包括利益	162,515	133,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,515	133,947
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,157,296	△14,465	1,871,416	173,389	7,707	181,097	2,052,513
当期変動額									
剰余金の配当			△30,981		△30,981				△30,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,788		108,788				108,788
自己株式の取得				△883	△883				△883
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						52,965	760	53,726	53,726
当期変動額合計	—	—	77,807	△883	76,923	52,965	760	53,726	130,650
当期末残高	503,000	225,585	1,235,103	△15,349	1,948,339	226,355	8,468	234,823	2,183,163

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,235,103	△15,349	1,948,339	226,355	8,468	234,823	2,183,163
当期変動額									
剰余金の配当			△19,350		△19,350				△19,350
親会社株主に帰属する 当期純利益			208,722		208,722				208,722
自己株式の取得				△374	△374				△374
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△72,694	△2,081	△74,775	△74,775
当期変動額合計	—	—	189,372	△374	188,997	△72,694	△2,081	△74,775	114,221
当期末残高	503,000	225,585	1,424,475	△15,724	2,137,337	153,660	6,387	160,048	2,297,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,795	262,204
減価償却費	44,538	43,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	△174
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69,761	48,603
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,763	△31,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,200	△300
受取利息及び受取配当金	△7,488	△8,431
支払利息	5,562	5,735
持分法による投資損益 (△は益)	△13,428	△7,022
固定資産処分損益 (△は益)	167	1,124
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,341	△603,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,971	△21,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,812	△96,095
その他	182,166	190,916
小計	237,363	△216,222
利息及び配当金の受取額	7,488	8,431
利息の支払額	△5,560	△5,732
法人税等の支払額	△1,932	△26,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,358	△240,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△244	△252
有形固定資産の取得による支出	△23,207	△47,283
有形固定資産の売却による収入	28	208
無形固定資産の取得による支出	-	△43,744
その他	50	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,373	△91,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,768	△19,455
その他	△883	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,652	△19,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	△1,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,771	△352,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,298	1,369,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,369,069	1,016,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた504千円は、「売上割引」493千円、「その他」11千円として組み替えております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置などの製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,552,537	1,541,503	884,368	285,738	4,264,147	498,475	4,762,622	—	4,762,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,552,537	1,541,503	884,368	285,738	4,264,147	498,475	4,762,622	—	4,762,622
セグメント利益	413,724	253,143	155,440	100,999	923,308	139,261	1,062,569	△955,673	106,895
セグメント資産	920,327	695,407	494,393	286,374	2,396,503	231,892	2,628,395	2,624,090	5,252,486

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△955,673千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり
ます。

(2) セグメント資産の調整額2,624,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり
ます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,853,519	1,904,757	905,429	282,979	4,946,685	547,394	5,494,079	—	5,494,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,853,519	1,904,757	905,429	282,979	4,946,685	547,394	5,494,079	—	5,494,079
セグメント利益	405,104	406,656	191,723	92,641	1,096,125	157,685	1,253,811	△1,012,618	241,192
セグメント資産	1,072,887	1,042,830	661,560	148,083	2,925,361	327,151	3,252,512	2,145,718	5,398,231

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,012,618千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費など
であります。

(2) セグメント資産の調整額2,145,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり
ます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,820.57円	2,969.18円
1株当たり当期純利益金額	140.51円	269.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,788	208,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,788	208,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	774	773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,788,593	5.0
表面処理装置	1,895,363	10.2
電気溶接機	951,825	24.1
環境機器	258,890	△18.4
その他	623,503	26.4
合計	5,518,176	10.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,505,512	△17.7	350,930	△49.8
表面処理装置	1,945,979	15.2	831,985	5.2
電気溶接機	832,693	△5.0	128,132	△36.2
環境機器	253,903	△13.6	17,495	△62.4
その他	604,859	△0.3	228,086	33.7
合計	5,142,947	△2.9	1,556,630	△18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,853,519	19.4
表面処理装置	1,904,757	23.6
電気溶接機	905,429	2.4
環境機器	282,979	△1.0
その他	547,394	9.8
合計	5,494,079	15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

非常勤監査役 山崎 裕司(やまざき ゆうじ)

※山崎裕司氏は社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

非常勤監査役 伊藤 雄太(いとう ゆうた) 現 社外監査役

③ 就任予定日

2019年6月25日